

# 平成24年度事業報告書

学校法人 二松學舎

## 目 次

法人の概要	.....	1
事業の概要	.....	5
財務の概要	.....	12
監査報告書	.....	18

## I. 法人の概要

### 1. 沿革

二松学舎は、明治 10 年に先師中洲三島毅により「漢学塾二松学舎」として創設され、建学の精神「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成スル」により東洋学の確立と新時代を担う国家有為の人材の育成を目指した。その後、昭和 3 年には旧制専門学校となり、国語・漢文の教員養成に注力し、「国漢の二松学舎」として東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践に努めてきた。戦後復興期、昭和 24 年に新制大学に移行、文学部国文学科・中国文学科の単科大学として伝統を堅持し発展、さらに平成 3 年に国際政治経済学部を開設した。一方、昭和 23 年に二松学舎大学附属高等学校が、昭和 44 年に二松学舎大学附属沼南高等学校（現附属柏高等学校）が設置され、平成 23 年 4 月、附属沼南高等学校は附属柏高等学校に校名を変更し、新たに二松学舎大学附属柏中学校を開校した。平成 24 年 10 月に創立 135 周年を迎え、これを機に、二松学舎のあるべき将来像を定めた長期ビジョン「N'2020 Plan」を作成し公表した。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

### 2. 所在地

学校法人二松学舎

1 0 2 - 8 3 3 6 東京都千代田区三番町 6 番地 1 6

#### (1) 二松学舎大学

九段キャンパス

1 0 2 - 8 3 3 6 東京都千代田区三番町 6 番地 1 6

柏キャンパス

2 7 7 - 8 5 8 5 千葉県柏市大井 2 5 9 0 番地

#### (2) 二松学舎大学附属高等学校

1 0 2 - 0 0 7 4 東京都千代田区九段南 2 丁目 1 番 3 2 号

#### (3) 二松学舎大学附属柏高等学校

2 7 7 - 0 9 0 2 千葉県柏市大井 2 5 9 0 番地

#### (4) 二松学舎大学附属柏中学校

2 7 7 - 0 9 0 2 千葉県柏市大井 2 5 9 0 番地

### 3. 設置する学校・学部・学科等

#### (1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

#### (2) 二松学舎大学附属高等学校

#### (3) 二松学舎大学附属柏高等学校

#### (4) 二松学舎大学附属柏中学校

### 4. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程(博士課程)		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	国文学専攻	16	32	17	5	15	5
	中国学専攻	16	32	15	5	15	13
	計	32	64	32	10	30	18
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	20	5	—	—	—
合計		42	84	37	10	30	18

<学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	260	1,040	1,313
	中国文学科	140	560	698
	計	400	1,600	2,011
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	800	980
合計		600	2,400	2,991

<中学校・高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	収容定員	生徒数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	900	686
二松学舎大学附属柏高等学校	全日制普通科	249	747	680
二松学舎大学附属柏中学校	全日制普通科	102	306	123
合計		651	1,953	1,489

(注) 人数は平成 24 年 5 月 1 日現在の値を示す。

5. 役員等・教職員の概要

(1) 役員等・教職員数

- ①役員等 理事 11人 (うち、理事長1人、常任理事3人)
- 監事 2人
- 評議員 24人

②教職員

(単位:人)

教員	二松学舎大学	69
	二松学舎大学附属高等学校	37
	二松学舎大学附属柏高等学校	40
	二松学舎大学附属柏中学校	9
	計	155
職員	二松学舎大学	73
	二松学舎大学附属高等学校	3
	二松学舎大学附属柏高等学校	3
	二松学舎大学附属柏中学校	
	計	79

(注) 人数は平成 24 年 5 月 1 日現在の値を示す。

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学 214 人、二松学舎大学附属高等学校 26 人、二松学舎大学附属柏高等学校 23 人、二松学舎大学附属柏中学校 1 人である。

## (2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	水 戸 英 則
常 任 理 事	小 林 公 雄
常 任 理 事	野 田 恒 雄
常 任 理 事	渡 辺 和 則
理 事	松 葉 幸 男
理 事	木 村 誠 次
理 事	吉 崎 一 衛
理 事	渡 邊 了 好
理 事	五 十 嵐 清
理 事	仲 摩 徹 彌
理 事	千 葉 秀 悦
監 事	溝 田 泰 夫
監 事	根 本 義 尚

## (3) 評議員

氏 名	
松 葉 幸 男	大 地 武 雄
木 村 誠 次	廣 田 克 己
渡 辺 和 則	齊 藤 定 市
小 林 公 雄	小 町 邦 明
渡 邊 了 好	七 五 三 和 男
五 十 嵐 清	水 戸 英 則
菅 原 淳 子	仲 摩 徹 彌
舘 野 宏	千 葉 秀 悦
江 藤 茂 博	野 田 恒 雄
神 河 秀 春	小 出 秀 文
島 田 達 彦	渋 澤 健
吉 崎 一 衛	野 島 透

(注) 平成 24 年 5 月 31 日現在

## (4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	渡 辺 和 則
副学長	吉 崎 一 衛
大学院文学研究科長	江 藤 茂 博
大学院国際政治経済学研究科長	菅 原 淳 子
文学部長	江 藤 茂 博
国際政治経済学部長	菅 原 淳 子
附属図書館長	磯 水 絵
国際交流センター長	吉 崎 一 衛
情報センター長	山 口 直 孝
教職支援センター長	大 柳 勇 治
キャリアセンター長	田 端 克 至
東アジア学術総合研究所長	佐 藤 進
学務局長	高 野 和 基

役 職	氏 名
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	松 葉 幸 男
教 頭	真 瀬 垣 成 隆
二松学舎大学附属柏高等学校	
校 長	木 村 誠 次
副校長	中 條 保 夫
教 頭	中 條 保 夫
二松学舎大学附属柏中学校	
校 長	木 村 誠 次
副校長	長 谷 川 茂 樹
教 頭	長 谷 川 茂 樹

(注) 平成 24 年 5 月 1 日現在

(5) 事務組織の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	五十嵐 清
総務・人事部長	小町 邦明
企画・財務部長	野田 恒雄
教学事務部長	井上 和男
柏事務部長	高柳 幸雄
附属図書館事務部長	井上 和男
キャリアセンター事務部長	神河 秀春
附属高等学校	
事務長	菅原 義博
附属柏中学・高等学校	
事務長	大淵 俊明

(注) 平成24年5月1日現在

6. 最近の入学数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学数

(単位:人)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大 学	大学院	43	33	30	22	18
	学部	747	765	807	707	709
附属高等学校		250	267	241	201	253
附属柏高等学校		270	250	208	231	258
附属柏中学校		—	—	—	78	46
計		1,310	1,315	1,286	1,239	1,284

(2) 在籍者数

(単位:人)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大 学	大学院	95	94	83	74	55
	学部	2,997	2,971	3,017	3,023	2,991
附属高等学校		742	780	743	695	686
附属柏高等学校		668	698	710	676	680
附属柏中学校		—	—	—	78	123
計		4,502	4,543	4,553	4,546	4,535

(3) 1人当り学生生徒等納付金 (平成24年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大 学	大学院	前期・修士	250	650	100	1,000
		後期・博士	250	650	70	970
	学部	300	730	200	1,230	
附属高等学校			200	336	186	722
附属柏高等学校			150	288	318	756
附属柏中学校			200	348	330	878

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学教員	78	76	74	69	69
高等学校教員	73	73	74	74	77
中学校教員	—	—	—	8	9
事務職員	88	83	81	76	79
計	239	232	229	227	234

(注) 各年度 5 月 1 日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

## II. 事業の概要

### 1. 法人（理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営）

#### (1) 長期ビジョンの作成と公表

わが国では、少子高齢化の加速や、グローバル化・高度情報化等の知識基盤社会が進展し、社会構造が大きく変化しつつあり、世界のパワーバランスも変化し、社会の教育研究に対するニーズは多様化しつつある。こうした中で、本学が教育研究分野で永続的に使命を果たしていくには、二松学舎全構成員にとって将来への羅針盤が必要と考え、2020年に向けた本学の進むべき指針としての長期ビジョンを定めることとした。

長期ビジョン作成にあたっては、平成17年に定めて運用してきた「21世紀の二松学舎像を策定するマスタープラン」を基礎とし、二松学舎の全関係者を対象としたアンケートや若手教職員主体のワーキンググループでの議論を踏まえ、長期ビジョン検討委員会で取りまとめた。長期ビジョンは理事会で承認され、「N'2020 Plan」と名づけた。

#### ■内容

##### ○基本フレームワークと「二松学舎憲章」

建学の精神を確認し、その現代的解釈から大学院・大学・高等学校・中学校それぞれのビジョンを定めた。また、全教職員の目標達成に向けた行動規範として「二松学舎憲章」を制定した。

##### ○2020年における教育の方向性と充実策

教育の基礎を建学の精神におき、大学では「国語力」を強化、高等学校・中学校では『論語』に基づく道德教育を行い、愛校心を育み、教育に対する多様なニーズに対応し、国際化、就業力強化、地域連携等に対応する教育を行うことを盛り込んだ。

##### ○包括的學生生徒支援

學生生徒の立場に立った総合的な支援策を策定し実施する。

##### ○キャンパス整備

九段地区では施設・設備の充実、柏キャンパスではその活用方法についての構想を示した。

##### ○財政、人事・評価制度、組織、広報体制

各学校のビジョン実現のための財政、教職員人材育成、評価制度、組織、広報体制等についての在り方を示した。

今後は、「N'2020 Plan」の実現に向けて、5ヶ年行動計画である「アクションプラン」を定め、具体的な目標とスケジュールを設定し、その進捗を管理していくこととする。

#### (2) 創立135周年記念式典等

平成24年10月10日、二松学舎創立135周年を迎え、九段キャンパス中洲記念講堂において記

念式典、記念講演会を開催し、13階ファカルティ・ラウンジにおいて祝賀会を実施した。記念式典では、長期ビジョン「N'2020 Plan」の発表や、名誉学位・学術文化奨励賞、特別功労賞の授与などを行った。

■創立135周年記念式典

- 祝辞 日本私立大学協会会長 大沼淳氏（代読 日本私立大学協会事務局長 小出秀文氏）
- 長期ビジョン「N'2020 Plan」発表 理事長 水戸英則
- 名誉学位称号授与 名誉文学博士 ドナルド・キーン氏、同 中村文峰氏
- 学術文化奨励賞授与 久米晋平氏
- 特別功労賞授与 末吉榮三氏

■創立135周年記念講演会

「未来を拓く文系脳の可能性」 東京大学名誉教授 養老猛司氏

■創立135周年記念祝賀会

祝辞 学校法人大妻学院理事長 花村邦明氏

(3) 東日本大震災被災学生への支援等

大学では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災学生に対し、授業料等の減免措置を平成23年度に引き続き実施した。また、教育研究振興資金募金のうち全学的に被災学生支援のための募金活動を行った。

本学では、これまで学生・生徒が安全で快適な環境で学習できるようにするため、全ての校舎等について、耐震化のための改修や建て替えを実施してきており、倒壊や崩壊の危険は無いと認識しているが、改めて建物の耐震診断を行うとともに危機管理体制を見直し、防災対応マニュアルを策定した。

(4) イベント

① 『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA - (11月17日)

会場：九段校舎中洲記念講堂 参加者：293人

『論語』入門 文学部教授 牧角悦子

「山田方谷と王安石の財政改革」 東京海上日動火災保険株式会社相談役 樋口公啓

『論語』をどのように読むか 文学部教授 家井眞

素読実践 名誉教授 石川忠久

② 大学資料展示室企画展等

■九段キャンパス

「二松學舎の歴史」(3月27日～4月25日)

「近現代作家の筆跡」(5月24日～6月22日)

「金田一耕助の足跡—そのルーツから最期まで—」(9月26日～10月26日)

「論語と日本人」(11月14日～12月14日)

「和本へのいざない」(1月28日～2月28日)

■柏キャンパス (附属図書館)

平成24年度柏市内大学図書館合同企画展

○資料展 (10月15日～11月17日)

「二松学舎とスポーツの意外な繋がり」

柏校舎図書館3階法人資料室

○講演会 (10月27日)

「スポーツと健康」 国際政治経済学部教授 金子茂

柏校舎1号館205教室、体育館

2. 大学 (学部・大学院)

(1) 施設・設備の整備



### ①九段キャンパスの整備

大学教員個人研究室のパソコン機器の入替えおよびソフトウェアの更新を行った。大学機能の九段集約に伴い、授業用放送設備の改修や印刷機の増設を行ったほか、九段キャンパスを中心とした情報システム構成とすべくシステムの再構築を図った。学生は卒業後も二松学舎ドメインのアカウントを利用できることとなり、また、WEBサーバーを外部データセンターに設置することにより、ホームページ運用の安定性が高まった。

### ②柏キャンパスの整備

柏キャンパスでは、柏校舎2号館の空調システムの整備のほか、1号館の雨水排水設備のメンテナンスおよび消火設備の取替更新や学生食堂厨房機器の交換などを実施した。

## (2) 教育・研究の推進、環境の整備

### ①東アジア学術総合研究所日本漢文教育研究推進室

平成16年度に採択された21世紀COEプログラムは平成21年3月に5年間の研究支援期間の後、東アジア学術総合研究所日本漢文教育研究推進室が引き続きCOEの事業を推進しており、これまで、漢文文献資料の調査・収集とデータベース化、情報公開、国際シンポジウムや海外研究者の招聘による講演会・公開講座・講習会の開催など、広範で活発な研究教育活動を行い、人材育成にも力を注いでいる。本年度は、海外での日本漢文講座をハイデルベルク大学（ドイツ・5月17日～19日）、浙江工商大学日本語文化学院（中国・4月5日～6日、9月14日～15日）、エドヴェシュ・ロラード大学（ハンガリー・9月17日～21日）、ハノイ人文科学大学（ベトナム・11月6日～7日）、カ・フォスカリ大学（イタリア・11月26日～11月30日）、チュラロンコン大学（タイ・12月26日～28日、2月26日～28日）などヨーロッパ、アジア諸国を中心に海外で展開し、インターネットによる講座も行っている。

#### 公開講座

##### 特別講座

「江戸の漢詩」木曜 前期6回・後期8回

「江戸期の『論語』－亀井南冥『論語語由』読解演習－」木曜 前期5回・後期8回

##### 演習講座

「漢籍書誌学」水曜 前期15回・後期15回

「古文書解読講座」火曜 前期15回・後期15回

「『中世随筆』の研究」水曜 前期15回・後期15回

#### <海外ワークショップ>

「近世日本の医学」（11月2日～3日）

会場：プリンストン大学（アメリカ） 参加者：25人

「漢文・漢文訓読」セミナー（3月26日～28日）

会場：ケンブリッジ大学（イギリス） 参加者：18人

#### <刊行物>

「雙松通説」第16号、第17号

「日本漢文学研究」第8号

### ②教員免許状更新講習の実施

教育職員免許法の改正に基づき、平成21年度より教員免許更新制度が導入された。これに伴い、本学卒業生教員をはじめ多くの教員を対象に免許状更新講習を開設し、本年度は8月17日～22日の日程で、教員として必要な最新の知識技能の提供や生徒理解に基づく生徒支援と生徒指導、現代文・古典・書道の教材や指導法などを主な内容として実施した。

### ③海外協定校への相互訪問等

協定校との関係をより堅固なものとするため、教職員の定期的な相互派遣を行っている。本年度は本学からは田端克至国際政治経済学部教授が中国・北京大学を3月6日～11日の日程で訪問し、中国・北京大学歴史学系からは宋成有教授が3月15日～3月20日の日程で本学に来訪され、

互いに講演会や教員交流が行われた。

#### ④入学前教育・初年次教育の実施

新入生のモチベーションを高め、教育効果をより確かなものとするため、文学部・国際政治経済学部両学部においてAO入試・推薦入試の合格者に対し「入学前教育」を、入学後の新入生に対し学部ごとの「初年次教育」の実施や講演会などを開催した。

#### ⑤シンポジウム・講演会・展示会等の開催

本年度も国文学などの各種シンポジウムを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の初版本・草稿類など文学界にとって貴重な資料を収集し、年間を通して各種企画展を開催している。

##### ■第18回二松学舎大学教育研究大会（8月5日）

会場：九段校舎1号館中洲記念講堂 参加者：129人

講演：「今、『方丈記』を読む」文学部教授 磯水絵

分科会：「小学校 国語」、「中学校 国語」、「高等学校 国語」

##### ■二松学舎大学学術文化講演会（11月24日）

会場：九段校舎1号館中洲記念講堂 参加者：261人

「国際化を迎えた大学教育」客員教授・テレビ朝日コメンテーター 川村晃司

「三島中洲と二松学舎」顧問・名誉教授 石川忠久

##### ■文学部シンポジウム（12月15日）

『方丈記』成立800年記念シンポジウム&コンサート

「今日は一日、方丈記－鴨長明の「心」を読む－」

会場：九段校舎1号館中洲記念講堂 参加者：326人

##### ■国際政治経済学部講演会（1月16日）

「尖閣諸島を中心とする日本の領土問題について」元外務省国際情報局長 孫崎亨

会場：九段校舎1号館中洲記念講堂 対象：国際政治経済学部1年次生

##### ■東アジア学術総合研究所ワークショップ（第2回）

「源平の時代を視る－二松学舎大学附属図書館所蔵の奈良絵本『保元物語』『平治物語』を中心に－」（2月23日）

会場：九段校舎1号館201教室 参加者：75人

##### ■平成24年度柏市教職員国語教育研修講座

場所：柏校舎1号館205教室（8月24日）

「古典芸能に親しむ－歌舞伎と落語を中心に－」文学部専任講師 中川桂

参加者：柏市立小学校教員123人

「日本語教育が国語教育に寄与できること」文学部教授 林謙太郎

参加者：柏市立中学校教員31人

##### ■全国漢詩コンクールの開催（大学生・高校生対象）応募総数：617件

生徒 作詩部門（最優秀賞1件 優秀賞2件 佳作5件 入選5件）

学生 作詩部門（最優秀賞1件 優秀賞2件 佳作5件 入選5件）

生徒 鑑賞文部門（最優秀賞1件 優秀賞2件 佳作5件 入選5件）

団体奨励賞（2校）

##### ■ホームカミングデー（大学・九段校舎 11月3日）

懇親会 参加者：188人、卒業生作品展（11月2日～4日）

#### ⑥図書館の充実等

附属図書館では、オンラインデータベースや電子ジャーナル、CD/DVD-ROMのほかライブラリーサーバーの導入により、九段・柏の両キャンパスからデジタルデータの利用が可能となるなど利便性の高い情報利用環境を整備している。本学では所蔵貴重資料のマイクロフィルム化及びデジタル化、紀要・学術雑誌のデータベース化、法人資料のデジタル化を年次計

画で実施しており、これまで作成したデータは図書館資料検索システムから利用可能となった。

また、蔵書数の増加に伴い、柏キャンパス 5 号間 1 階に書架を設置し、蔵書の収容能力の増加を図った。

#### ⑦大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における、学生の学習成果を教員が確認し授業の改善に役立てるため、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上および活用を促す一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施した。学生の授業に対する意識調査・分析により、大学全体の今後の教育改革に役立てる。

#### ⑧学術研究支援等の充実

本学では、本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職支援センター」を設置している。同センターでは、本学の卒業教員とのネットワーク強化、求人情報の提供・紹介、論文添削・模擬面接・個別進路相談、教員採用試験合格講座などにより、教員志望学生の支援を実施している。また、東アジア学術総合研究所では、ワークショップの開催など共同研究プロジェクトの推進および研究成果報告書の刊行を支援している。

柏キャンパスでは、平成 24 年度柏市国語教育研修講座を柏市教職員を対象に 8 月 24 日（金）の午前に小学校部会を、午後に中学校部会を開催した。

#### <刊行物>

『都心で学ぼう！国際政治経済』（135 周年記念出版） 二松学舎大学国際政治経済学部

「二松学舎大学附属図書館 季報」第 83 号～第 85 号 二松学舎大学附属図書館

「教職支援センターだより」第 5 号・第 6 号 二松学舎大学教職支援センター

「二松学舎大学国際政経論集」第 19 号 二松学舎大学国際政治経済学部

「二松学舎大学論集」第 56 号 二松学舎大学文学部

「二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊」第 43 集 二松学舎大学東アジア学術総合研究所

「二松」第 27 集 二松学舎大学大学院文学研究科

「国際交流」第 30 号・第 31 号 二松学舎大学国際交流センター

「二松学舎新聞」第 56 号～第 58 号 学校法人二松学舎

「水木かおる記念文庫だより」第 4 号 二松学舎大学附属図書館（柏）

「學」第 32 号～第 34 号 学校法人二松学舎 等

#### (3) 学生支援

##### ①奨学金制度の拡充

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の拡充が重要であり、学校別に奨学金制度を整理し、給付および貸与奨学金制度を設けている。また、奨学金基金として受け入れた寄付金は、毎年度奨学金の基金である第 3 号基本金に組み入れ増額することとしている。本年度は、東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災特別奨学生、被災した入学者に対する授業料等の減免を実施したほか、経済的困窮学生に対する奨学金の給付を増加した。

##### ②就職支援・留学支援

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびサポート・フォローを行っている。学生の就職活動を支援するため、就活必携冊子「就職ガイド」の作成配布や自己発見（職業適性）検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、学内合同企業説明会、企業研究セミナーや業界セミナーの開催、このほか「キャリアデザイン講座」「3 日間の社長弟子入りプロジェクト」「サービス介助士講座」や図書館とタイアップした情報収集講座などを実施した。

教職支援センターでは、江東区教育委員会、千代田区教育委員会、柏市教育委員会と教職実務研修生の派遣・受入に関する協定を締結し、本学「国語科教員養成特別コース」の受講生を各圏

内の小・中学校へ派遣することが可能となった。また、「教員採用試験合格講座」ほか各種特別講座を行った。

国際交流センターでは、短期海外語学研修として8月9日～29日の日程で中国語・歴史文化研修（中国・北京大学歴史学系）の実施、海外協定校への派遣留学生および海外協定校からの交換留学生に対する就学支援、その他国際交流イベント（研修旅行、留学生スピーチコンテスト等）を実施した。また、本学ではオーストラリアのシドニー工科大学と交流協定を締結しているが、学生の海外留学の機会享受のため交換留学プログラムを定め、合意書を締結した。

### ③地区別父母懇談会

大学の現況、履修の状況、学生生活の状況、就職活動の支援等についての説明や個別相談を行っている。平成24年度は、青森県、福岡県、秋田県、新潟県、東京都、栃木県、鹿児島県などで開催した。

## (4) 学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を見直し、多方面から入学者選抜実施方法（入試種別・科目・日程等）を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。

## 3. 附属高等学校

### (1) 中・長期将来計画の策定と段階的实施

少子化を背景に高等学校を巡る環境が大きく変化しており、生徒募集、教育目標、指導目標、進学対応等附属高等学校を抜本的に見直すための中・長期計画(第1期から第4期までの10年計画)により改革を推進している。本年度は計画の第3期として、大学の九段集約に係る高大連携の在り方について検討を開始し、引き続き進路指導の充実及び進学実績の引き上げ、クラブ活動の活性化、生活指導の重視等を各種改善策に取り組んでいる。

### (2) 学習環境の整備

九段キャンパスでは、図書室蔵書の購入、体育室の空調整備、教員室パソコンのリプレースを、柏キャンパスでは、合宿所の改修工事のほか野球グラウンドのフェンス補修工事などを実施し、学習環境を整備した。

### (3) 生徒募集対策

学校紹介DVDのリニューアル、ホームページでの動画による学校紹介やマンガ・イラストによる「二松生物語」など効果的な広報活動を行い、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を行った。生徒・保護者対象説明会や個別相談会のほか、中学校教員・塾対象の学校説明会をそれぞれ実施した。

### (4) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。

### (5) チューター制の導入

進路指導の充実発展と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制（課外活動講師制）を導入した。他大学の学生をチューターに迎え、週2回、放課後に受験勉強や大学生活など生徒の相談に応じている。

### (6) 学校運営協議会の開催

「学校評価」及び同校の経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より附属高等学校に対する意見を聴取し、学校運営協議会を開催した。

### (7) 校外学習等

- ・オリエンテーション：千葉県館山市（4月19日～21日）1年生

- ・中国語学研修：附属柏高校と合同実施（北京 8 月 18 日～25 日）
  - ・修学旅行：沖縄県（10 月 30 日～11 月 2 日）2 年生
  - ・雪国体験（スキー教室）：長野県上田市菅平高原（1 月 30 日～2 月 1 日）1 年生
  - ・英語合宿：新潟県南魚沼郡湯沢町（3 月 27 日～30 日）2 年生
  - ・勉強合宿：長野県長野市（7 月 24 日～27 日）1・2 年生
  - ・父母の会研修会：江戸城めぐり（10 月 20 日）、アロマを使ったセルフケア講座（1 月 30 日）
- （8）外部講師による補助講習会（「まなびや」）の実施  
進学実績の向上を図るため、予備校講師等による補助講習を実施した。

<刊行物>

「二松だより」第 99 号～第 101 号 附属高等学校二松だより編集委員会  
『文芸二松』第 28 号 附属高等学校文芸二松編集委員会

#### 4. 附属柏中学校・高等学校

##### （1）中・長期計画の策定と段階的实施

大学の九段集約に係る高大連携の在り方について検討を開始し、引き続き教科・進路・生徒の各指導計画、施設設備の充実、入学定員の見直し、マーケティングの実施やブランドイメージの構築など中・長期計画を策定するためのプロジェクトチームにより具体案を作成し、段階的に実施している。

##### （2）カリキュラムの充実

附属柏高校では、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。また、一人ひとりの学力を確かなものとするため補習や特別講習授業を実施している。さらに受験に向けて、大手予備校のひとつである駿台予備校と連携し、様々な受験情報を提供し、模試・衛星授業などを通してより実践的な受験対策を行っている。

##### （3）教育・学習環境の整備

附属柏高等学校では、教員室パソコンおよび印刷機の入れ替え、西校舎の改修整備、北校舎空調設備の保守整備などを実施した。

附属柏中学校では、開設 2 年目にあたり、生徒用机・椅子・ロッカー及び技術家庭・理科・音楽等の教具等を年次計画により購入した。

##### （4）生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの動画による学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほか、授業公開や体験授業を行っている。入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など募集対策を強化した。

##### （5）スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。

##### （6）国際交流

附属柏高校 1 年生と二松学舎大学の留学生（韓国、中国、台湾）との交歓交流会を開催（11 月 29 日）し、留学生の母国紹介や意見交換などの異文化交流を行った。

<刊行物>

「双松」第 40 号 附属柏高等学校双松編集委員会  
「修己治人」第 1 号 附属柏中学校

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 施設設備の整備

大学では、大学九段集約に伴い施設の拡充をはかるため九段南 2 丁目に新校舎用地を購入した。九段校舎では教室の放送設備の改修、非常用電源の整備、消防設備の改修整備などを、柏校舎で

は、2号館空調設備の改修整備、浄化槽保守整備、雨水排水設備の改修など各種工事を実施した。附属高等学校では、体育館空調設備の改修、柏グラウンド野球場フェンスの修繕工事を、附属柏中学・高等学校では、西校舎生徒用更衣室の整備、北校舎の空調整備等を実施し、両附属高等学校でパソコン教室等の機器およびソフトウェアなど情報ネットワーク基幹システムのリプレースを実施した。また、平成25年度からの使用を目指し、附属高校柏グラウンドの整備（人工芝化工事）に着手した。

## 2. 財務改革の推進

### (1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校別に奨学金制度を整理し、さらなる奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。

### (2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。平成24年度には総額約3,500万円のご寄付をいただき、前年度からの繰越金と合わせて東日本大震災の被災学生および経済的困窮学生支援のための支援金(授業料等の減免)の一部とし、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れたほか、残りの資金は平成25年度に繰り越した。

### (3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス(株)は順調に事業を展開しており、本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。当年度、同社からは1,800万円の寄付があった。

### (4) 格付けの取得

格付機関(株)格付投資情報センター(R&I社)による法人の発行体格付評価を受け、本年度も引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを維持した。

### (5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、運用リスクを適切に管理し慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

## 3. 資金収支計算書(別紙1)

## 4. 消費収支計算書(別紙2)

## 5. 貸借対照表(別紙3)

## 6. 財産目録(別紙4)

## 7. 主な財務比率(別紙5)

## 資金収支計算書

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,772,191,000	3,772,917,700	△ 726,700
手数料収入	127,559,000	125,349,525	2,209,475
寄付金収入	48,700,000	53,707,152	△ 5,007,152
補助金収入	747,342,000	747,804,700	△ 462,700
国庫補助金収入	198,085,000	198,085,000	0
地方公共団体補助金収入	549,257,000	549,719,700	△ 462,700
資産運用収入	108,239,000	129,390,361	△ 21,151,361
資産売却収入	590,766,000	1,649,890,344	△ 1,059,124,344
事業収入	2,634,000	2,689,288	△ 55,288
雑収入	233,857,000	232,247,979	1,609,021
借入金等収入	501,000,000	500,800,000	200,000
前受金収入	967,657,000	963,852,950	3,804,050
その他の収入	932,434,000	965,700,760	△ 33,266,760
資金収入調整勘定	△ 975,315,000	△ 1,003,159,166	27,844,166
前年度繰越支払資金	3,448,639,000	3,448,638,887	
収入の部合計	10,505,703,000	11,589,830,480	△ 1,084,127,480
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,919,805,000	2,923,952,746	△ 4,147,746
教育研究経費支出	922,964,000	908,022,141	14,941,859
管理経費支出	404,037,000	377,917,362	26,119,638
借入金等利息支出	40,560,000	40,559,726	274
借入金等返済支出	751,800,000	751,800,000	0
施設関係支出	1,175,597,000	1,178,266,138	△ 2,669,138
設備関係支出	134,692,000	104,761,520	29,930,480
資産運用支出	934,620,000	1,551,628,828	△ 617,008,828
その他の支出	182,837,000	187,798,939	△ 4,961,939
資金支出調整勘定	△ 161,632,000	△ 172,204,532	10,572,532
次年度繰越支払資金	3,200,423,000	3,737,327,612	△ 536,904,612
支出の部合計	10,505,703,000	11,589,830,480	△ 1,084,127,480

## 消費収支計算書

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,772,191,000	3,772,917,700	△ 726,700
手数料	127,559,000	125,349,525	2,209,475
寄付金	50,525,000	57,305,455	△ 6,780,455
補助金	747,342,000	747,804,700	△ 462,700
国庫補助金	198,085,000	198,085,000	0
地方公共団体補助金	549,257,000	549,719,700	△ 462,700
資産運用収入	108,239,000	129,390,361	△ 21,151,361
資産売却差額	21,114,000	46,160,347	△ 25,046,347
事業収入	2,634,000	2,689,288	△ 55,288
雑収入	233,857,000	232,247,979	1,609,021
帰属収入合計	5,063,461,000	5,113,865,355	△ 50,404,355
基本金組入額	△ 1,565,454,000	△ 1,526,841,983	△ 38,612,017
消費収入の部合計	3,498,007,000	3,587,023,372	△ 89,016,372
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,779,129,000	2,884,997,313	△ 105,868,313
教育研究経費	1,447,896,000	1,427,860,315	20,035,685
管理経費	430,165,000	404,111,247	26,053,753
借入金等利息	40,560,000	40,559,726	274
資産処分差額	2,850,000	3,494,794	△ 644,794
徴収不能引当金繰入額	7,760,000	10,040,000	△ 2,280,000
消費支出の部合計	4,708,360,000	4,771,063,395	△ 62,703,395
当年度消費支出超過額	△ 1,210,353,000	△ 1,184,040,023	
前年度繰越消費収入超過額	201,507,000	201,507,273	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,008,846,000	△ 982,532,750	



## 貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,187,275,349	21,052,344,331	134,931,018
有形固定資産	17,176,599,526	16,435,999,381	740,600,145
土地	5,136,883,208	3,959,266,520	1,177,616,688
建物	9,707,177,238	10,118,285,137	△ 411,107,899
その他の有形固定資産	2,332,539,080	2,358,447,724	△ 25,908,644
その他の固定資産	4,010,675,823	4,616,344,950	△ 605,669,127
流動資産	5,715,237,414	5,559,807,045	155,430,369
現金預金	3,737,327,612	3,448,638,887	288,688,725
その他の流動資産	1,977,909,802	2,111,168,158	△ 133,258,356
資産の部合計	26,902,512,763	26,612,151,376	290,361,387
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,889,639,173	3,251,250,144	△ 361,610,971
長期借入金	1,739,300,000	2,051,600,000	△ 312,300,000
その他の固定負債	1,150,339,173	1,199,650,144	△ 49,310,971
流動負債	1,648,905,391	1,339,734,993	309,170,398
短期借入金	313,100,000	251,800,000	61,300,000
その他の流動負債	1,335,805,391	1,087,934,993	247,870,398
負債の部合計	4,538,544,564	4,590,985,137	△ 52,440,573
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	22,587,084,949	21,060,622,966	1,526,461,983
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	456,416,000	456,036,000	380,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
基本金の部合計	23,346,500,949	21,819,658,966	1,526,841,983
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 982,532,750	201,507,273	△ 1,184,040,023
消費収支差額の部合計	△ 982,532,750	201,507,273	△ 1,184,040,023
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	26,902,512,763	26,612,151,376	290,361,387

## 財 産 目 録

<b>I 資産総額</b>		26,902,512,763 円
内 基本財産		17,185,837,632 円
運用財産		9,716,675,131 円
<b>II 負債総額</b>		4,538,544,564 円
<b>III 正味財産</b>		22,363,968,199 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	122,031.44 m <sup>2</sup> 5,136,883,208 円
建物	56,662.21 m <sup>2</sup> 9,707,177,238 円
図書	376,430 冊 1,964,188,570 円
教具・校具・備品	18,525 点 238,379,637 円
その他	139,208,979 円
2 運用財産	
現金預金	3,737,327,612 円
その他	5,979,347,519 円
資産総額	26,902,512,763 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,739,300,000 円
その他	1,150,339,173 円
2 流動負債	
短期借入金	313,100,000 円
その他	1,335,805,391 円
負債総額	4,538,544,564 円
正味財産(資産総額－負債総額)	22,363,968,199 円

## 主な財務比率

## 1. 消費収支計算表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(学校法人全体)					全国平均
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度
人件費比率	人件費 帰属収入	▼	53.5	52.2	56.9	55.7	56.4	54.0
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	76.9	72.0	72.2	74.3	76.5	74.4
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	26.4	29.0	29.1	28.0	27.9	30.9
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	8.3	8.9	7.9	7.5	7.9	8.7
借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.4
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	△	9.5	1.9	-1.5	0.1	6.7	3.4
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	119.5	120.5	110.9	116.5	133.0	109.2
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	~	69.6	72.5	78.8	75.0	73.8	72.7
寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	1.0	1.2	1.5	1.5	1.1	2.3
補助金比率	補助金 帰属収入	△	18.2	20.0	11.9	15.7	14.6	12.4
基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	△	24.3	18.6	8.5	14.3	29.9	11.6
減価償却費比率	減価償却額 消費支出	~	7.8	9.5	11.0	10.9	11.4	11.3

## 2. 貸借対照表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(法人全体)					全国平均
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	88.6	81.6	80.7	79.1	78.8	87.0
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	11.4	18.4	19.3	20.9	21.2	13.0
固定負債構成比率	固定負債 総資金	▼	13.0	12.2	13.0	12.2	10.7	7.5
流動負債構成比率	流動負債 総資金	▼	5.7	5.7	6.0	5.0	6.1	5.6
自己資金構成比率	自己資金 総資金	△	81.3	82.1	81.1	82.7	83.1	86.9
内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	△	24.9	20.8	19.1	21.0	19.3	25.7
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 消費支出	△	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5	1.8
消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資金	△	8.3	5.1	3.3	0.8	-3.7	-10.5
固定比率	固定資産 自己資金	▼	109.0	99.3	99.5	95.6	94.7	100.1
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	94.0	86.5	85.8	83.3	83.9	92.2
流動比率	流動資産 流動負債	△	198.7	324.9	323.9	415.0	346.6	230.3
総負債比率	総負債 総資産	▼	18.7	17.9	18.9	17.3	16.9	13.1
負債比率	総負債 自己資金	▼	23.1	21.7	23.3	20.8	20.3	15.1
前受金保有率	現金預金 前受金	△	185.0	238.6	376.0	436.5	383.0	311.7
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.1
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	88.5	89.7	88.1	90.6	92.1	97.1
減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得額	~	37.6	36.0	36.6	39.4	42.4	46.1

注)「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く501大学法人の平均を示す。

「評価の目安(「▼」低い値がよい、「△」高い値がよい、「~」どちらとも言えない)」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。減価償却比率は図書を除く。

## 監査報告書


平成25年5月23日


学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 溝田泰夫 

監事 根本義尚 

私は、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私は財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表）は学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人二松学舎の平成25年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上